

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進
事業名	産学公連携推進事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市経済の活性化を図るためには、新規企業誘致が重要課題となるが、新規企業誘致と同程度の効果を持つ内発促進(市内既存企業による設備投資)についても支援が必要となっている。また、本市では山口東京理科大学があり、さまざまな知的財産を有していることから、産学公連携により大学等からの技術移転の促進を図る。		山口東京理科大学は、市内企業に優秀な学生を輩出することを目標にしており、大学と企業の交流を促進することにより、新商品開発だけでなく、人材育成など幅広く連携することができ環境を整備する。これを最終的に企業誘致につなげる。		大学と連携しての企業訪問による普及啓発、セミナー・意見交換会の開催、アンケート調査など。 平成24年度は大学と連携して「企業立地フェア2012」に出展し、市内外の企業等に市・大学の取り組みをPRした。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
山口東京理科大学と連携しての企業訪問、セミナーの開催			山口東京理科大学との連携により実施した事業				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
交流会2回、協議3回(大学との連携による)		展示会出展1回、協議12回		1		1	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
山口東京理科大学、商工会議所と連携し、1年に1回もしくは隔年にセミナーを開催しているが、参加企業が減少してきている。参加企業に有益な情報提供、講演を行うことにより、参加企業を維持する必要がある。 セミナーの実施年度⇒平成19年度、平成21年度、平成22年度		大学、商工会議所と連携を密にし、有効なセミナーの開催を目指す。また企業訪問により大学との連携をPRする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	ゼロ予算事業 直ちに企業誘致につながる事業ではないが、若者の定住促進など様々な施策にとっても有効な事業であるため、今後も継続して進める必要がある。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援
事業名	新産業創出支援事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
産学公の連携により魅力ある地域産業・新規事業を創出できる各種事業の啓発に努め、新産業創出の環境整備を図る。	市内企業に対して国、県(山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団等)、関係機関の行う産学公連携など新産業創出に係る各種事業の啓発に努め、既存企業の事業拡大に繋げる。これにより最終的に企業誘致に結びつけることを目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等による普及啓発 ・市内製造業を市のホームページで紹介する。 ・「企業ガイドブック」の活用 (「企業ガイドブック」は山口東京理科大学や市内企業の事業内容等を紹介するもの) 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内企業を訪問し、国、県の各種事業、大学との連携に関する情報を提供することにより、新産業の創出を図る。		数値化困難		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
企業訪問数 150社	延べ250社			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市ホームページの「市内製造業事業所一覧」に掲載している企業の数を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連絡を密にし、企業にとって有益な事業を把握する。また今まで以上に企業訪問を強化することで産学公連携等のPRを行う。 ・企業ガイドブック、ホームページの更新により、市内企業が広く事業マッチング等を行うことができる環境を整備する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	ゼロ予算事業